

会長記者会見の概要

日 時：2026 年 8 月 14 日（金） 15 時 00 分～15 時 45 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

会見者：菱田会長

記者：

公募株式投信（除く ETF）の設定額について、足下の 6、7 月の結果は、NISA 枠の復活直後という背景のある 1 月より大きいものとなった。この要因はどのようなことか教えてほしい。

会長：

先月も申し上げたことであるが、際立ってこれだ、と言える個別要因はなく、積立投資をはじめとしたコンスタントな資金流入が着実に増えていることが中心にあると考えている。ETF を含む公募投信全体の 8 月 13 日までの資金流出入状況を確認したところ、約 1 兆円の資金流入超となっていた。このペースが続くと仮定すると、8 月は約 2.5 兆円の資金流入となる見込みで、これは 6、7 月と同水準の勢いである。マーケットの状況や、季節性といった個々の要因はあると思うが、これを考慮に入れても大きく影響を受けることなく資金流入が着実に増えている環境が続いていることが一番大きな要因だと考えている。

IT 管理部部長：

主な商品分類別の状況を見ると、足下の 6、7 月や本年 1 月の動向は、あまり偏りがなくいずれのカテゴリに対しても満遍なく資金が流入している。7 月に関しては、日経平均株価が 6 月比で 8% 程度下落しているため、ある程度の逆張り資金が入ってきたこともあると思うが、商品分類的には前述の通り偏りなく資金流入があった。この状況が継続するかについては注視していきたい。

記者：

先日、金融庁より『資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート 2026』（以下、「プログレスレポート」あるいは「レポート」という）が公表された。この中では「資産運用業務・資産管理業務の高度化」に向けた課題などが言及されており、計理や運用指図、レポーティングといった業務の「裏側」への指摘があった。これを受けて業界でも取り組みを行うことになると思うが、本件に対する受け止めと、現段階での課題意識等について伺いたい。

会長：

金融庁からは、資産運用業界に対する幅広い問題提起と方向性が示されたものと理解している。特に今回は、短期的な対応にとどまらず、中長期的な視点から業界が抱える課題を整理し、その解決に向けた対応が求められている点が特徴であると考えている。本協会としても、会員である運用会社とともに既に議論を開始しており、今後具体的な検討を進めていく所存である。

その中でも、今回 1 点目として示された「資産運用業務・資産管理業務の高度化」は特に重要

なテーマであると認識している。これは資産運用業界だけで完結する課題ではなく、計理や運用指図、レポーティングといった業務は、運用会社以外にも複数の主体が関与する。このため運用会社だけでなく、関連業界団体や市場参加者も含めた横断的な議論が必要となる。また、多数の関係者が関与するテーマであるからこそ、関係者が共通の方向性を共有し、スピーディに取り組を進められる体制や工夫も重要である。この点は今後の検討を進める上でのポイントになると考えている。さらに、今回提示された論点の中には、積年の業界課題として認識されてきたテーマも含まれている。そうした課題を懸案事項として終わらせるのではなく、実際の改善につなげていくための取り組みが求められていると認識している。

加えて、今回のレポートでは、運用会社、資産管理銀行、サービスプロバイダなど幅広い関係者に対してアンケートやヒアリングが実施されており、その結果がレポートにも反映されている。この点は非常に意義が大きいと考えていて、各関係者がどのような課題認識やニーズを持っているのが可視化されており、資本市場全体として問題意識を共有する土台が整ったと思う。今後は、こうした結果も踏まえながら、関係者間の連携を強化し、具体的な改善につながる形で取り組みを進めていきたい。

記者：

公募株式投信（除く ETF）の運用増減額が 4 か月ぶりにマイナスに転じた。この主要因を内外株式市場が一部軟調に推移したためと説明を受けたが、詳細に伺いたい。また先ほどの質疑応答で挙げた資金流入額が順調に増加している件について、具体的な背景等について説明いただきたい。

会長：

1 点目の件、市場要因については国内の TOPIX や米国の S&P500 は月間を通じて概ね横ばいで推移しており、市場全体として大きな変動があったわけではない。一方で、日経平均株価や NASDAQ の動向に象徴されるように、個人投資家の注目度が高い大型銘柄を中心にボラティリティの高い状況が続いており、それらの下落が運用額の変動要因の一つになったと認識している。ただし、市場全体では大幅な下落局面となったわけではなく、資金流入も継続していることから、金額ベースでは増減が大きく見えるものの、比率で見ると影響は限定的であると受け止めている。

2 点目の資金流入の背景についてはさまざまな分析を行っているが、まず、継続的に投資を行う投資家の増加が続いており、中心的な存在になりつつあると思われること、加えて、市場のボラティリティが高い局面にあるため、価格下落時を投資機会と捉えて買う投資家も一定数存在しているものと見ている。資金流入の水準は 6 月以降も高い状態が続いており、足元の 8 月についても比較的高水準で推移しているように見受けられる。こうした状況が年間を通じて継続するかどうかについては、引き続き注視していきたい。過去の傾向を見ると、秋には資金流入がやや落ち着く局面も見られているため、今後の投資家動向や市場環境の変化については継続的に分析していく考えである。

記者：

個人投資家が注目しているというのは、AI 関連、半導体関連銘柄のことで、これらが下落した

ことが契機になったのだろうか。

会長：

個人投資家の方々もかなり広範に投資をされているので、特定の銘柄に限った動きではないと思うが、売買高等のボリュームの大きい銘柄は動向の中心になってくる傾向はあるだろう。

記者：

2点伺いたい。1点目は、つい先日、日米協調の為替相場介入があった。為替相場の動向が投資信託の市場に対して、短期的、中長期的にどのような影響を及ぼすと見ているか伺いたい。

2点目は、先ほども話題に挙げたプロGRESSレポートについて、会長の説明の中で積年の業界課題が複数盛り込まれているとのことであるが、その中でご自身が特に重要と考えている課題は何だろうか。また、それらを単なる課題認識に終わらせず、実際の改善につなげていくために、どのような取り組みが必要と考えているか伺いたい。

会長：

1点目のご質問の件については、為替が原因なのか結果なのかという視点も含めて捉える必要があると思う。足下の公募投資信託市場において、日本の個人投資家は海外株式型やバランス型のファンドを中心に安定的継続的に投資をされている、ということが象徴的である。その結果として、公募投資信託全体のポートフォリオにおける海外資産の比率も一定程度高まっており、為替変動が資産評価に影響を与える構造となっている。ただし、重要なのは投資家がどのような投資機会に魅力を感じるかという点である。個人投資家、機関投資家を問わず、国内外に存在する多様な投資機会を適切に活用し、バランスよく資産配分を行うことが望ましい。そのような投資行動の結果として、為替も適切な水準へ収まっていくのではないかと考えている。そしてとりわけ日本においては、国内の投資機会を投資家へ周知し、魅力ある投資対象を増やしていくことが重要であると認識している。

2点目のプロGRESSレポートについては、幅広いテーマが提示されているが、やはり「資産運用業務・資産管理業務の高度化」に記載されている件は重要な論点であると考えている。レポートでは、計理や運用指図、レポーティングといった業務領域が取り上げられているが、これらに共通する基盤としてデータの整備・標準化が挙げられる。今後、業務プロセスの高度化や標準化を進めるためには、基礎となるデータについても業界横断的な標準化を進める必要がある。また、レポートにおいては、こうした取り組みを進める上で経営陣の関与が不可欠であることも示されており、改革を進めるためには、各社や業界全体が主体的に関与し、連携して取り組むことが重要である。実際に、今回実施されたアンケート結果においても、資産運用業務および資産管理業務の高度化は業界共通の重要課題として異論のないところである。問題意識を共有しながら、具体的な対応策について議論を深めていく必要があると考えている。

記者：

プロGRESSレポートにあるガバナンス体制の構築に向けた「経営陣の関与」という点に関連して伺いたい。会長はかつて運用会社の社長を務められたが、今回のレポートの内容は運用会社と

して負担になるような事が盛り込まれていると言えるか。また今まで課題を解消できていない理由は何のような事なのかを伺いたい。

会長：

資産管理業務の高度化は、運用会社だけでなく、信託銀行などの資産管理機関、システムベンダ、サービスプロバイダなど、多数の関係者が関与する課題であり、個別の主体だけで解決できるものではない。そのため、業界全体で連携しながら取り組む必要がある。もっとも、この分野においてはこれまでも改善に向けた取り組みを進めてきている。投信計理の分野では、本協会としてもここ数年にわたり業務プロセスの整理や標準化の検討を進め、モデルプランの提示などを行ってきた。その結果、一定の準備は整いつつあると認識している。一方で、標準化を進めるためには関係者間の調整に加え、コスト負担が伴う。この点は従来からの課題であり、今後も克服すべき重要な論点である。ただ、テクノロジーの進展や市場のグローバル化が進む中、業界全体の効率化は避けて通れないテーマとなっている。実際、海外市場では取引時間の拡大など市場インフラの高度化が進んでおり、こうした環境変化を踏まえても、効率化や標準化に向けた議論を一層前進させる必要があると考えている。

そのほか、プログレスレポートで示された論点も非常に重要である。例えば、金融機関グループ全体の戦略の中で資産運用をどのように位置付けるかという課題や、リサーチアナリストに関する課題などが挙げられている。これらについては、運用会社ごとに考え方や立場が異なるため、一律の答えを導くことは容易ではない。しかし、協会としては共通する課題や論点を整理し、業界として建設的な議論ができる環境を整えていきたいと考えている。

記者：

日本の個別株を対象にしたレバレッジ型 ETF の上場申請が海外（米国）で相次いでいるという報道があった。この件をどう受け止めているか伺いたい。また、日本国内では指数に連動するレバレッジ型 ETF は存在している一方で個別株を対象とした同種の商品はないが、一層ボラティリティを高くするという見方もあるだろうし、投資機会の提供という見方もできると思う。この点についてのご意見を伺いたい。

会長：

ご指摘の通り、投資機会という観点では、投資家に対して可能な限り多様な選択肢が提供されることが望ましいと考えている。一方で、市場におけるボラティリティの高まりを踏まえると、慎重に検討する必要があると思う。個別株を対象としたレバレッジ型 ETF は既に海外で導入されている。米国市場では、時価総額が極めて大きい企業が存在するため、個別株レバレッジ型 ETF が市場全体に与える影響は相対的に限定的であると考えられる。一方韓国では、5 月に 2 銘柄を対象に個別株レバレッジ型 ETF が導入されたが、その後の対象銘柄への資金集中や価格変動の拡大の動向を見ると、現物市場への影響は大きいという印象である。

個別株は、指数や分散されたポートフォリオとは異なり、個々の企業の事業内容や成長性に直接結びつくものである。そのため、レバレッジを付加した ETF がどのような影響を与えるのかについては、慎重な検討が必要と考えている。市場のボラティリティだけではなく、上場企業側が

どのように受け止めているのかといった観点も含め、多面的な議論が求められると思う。特に韓国では、個別株レバレッジ型 ETF が一時的に高い人気を集めた一方で、ボラティリティの拡大など副作用も指摘されている。こうした先行事例から得られる知見を十分に検証した上で、日本市場におけるあり方を考えることが重要である。

そのため、本協会としても国内の運用会社との議論を進めるとともに、海外の業界団体との連携強化を進めている。米国だけでなく、韓国をはじめとするアジア各国の投資信託・資産運用関連団体との情報交換を拡充し、それぞれの市場での成功事例や課題を共有する取り組みを進めている。各国とも資本市場の育成・強化に向けてさまざまな施策を導入しており、その中には成功した事例もあれば失敗した事例もある。こうした経験を共有し、先行事例から学ぶことは、日本においてより適切な制度設計や市場整備を進める上で有益であると考えている。

以上